

CEFR準拠の日本版英語到達 指標の策定へ

投野由紀夫 *Tono Yukio*

1. はじめに

CEFR（欧州言語参照枠）がこの10年ほどで日本でも注目を集めている。CEFRとは欧州評議会がその活動の一環として2001年の「欧州言語年」に作成した外国語能力共通参照枠であり、個人の「言語権」思想を体現する複言語主義（*plurilingualism*）に基づく参照基準としての存在感を増してきている。その能力記述子（*descriptor*）の表現は、言語を使ってどのような内容を表現するのかという概念（*notion*）の面と、その概念に関して言葉を使って何ができるのかという機能（*function*）の面を併せ持つ。与えられた課題に対して言葉を使って行動する社会的存在（*social agent*）として学習者を認識する点が欧州評議会のフィロソフィーの中核だ。個人の中に複数の言語と文化を位置づけ、受容し、複数言語と文化理解を基盤に、場面や状況に応じて最適な判断ができる。このような人物こそが言葉と文化の壁を超え、真に平和を実現する人材になる、という発想だ。

この哲学理念に関する議論は外国語政策として大変興味あるところだが、ここではもう少し具体的なかつ英語教育に直結した議論を中心に行いたい。特に筆者が関わる科研グループの研究を紹介しながら、CEFRを移植する際の方法論、英語の具体的な参照レベル記述の困難さ、関連プロジェクトの紹介を行い、今後CEFRの日本の英語教育への適用をどのように進めるべきかを考察したい。

2. CEFR導入への基礎研究

現在、我々の科研グループでは、このCEFR

を日本の英語教育の一貫する到達指標の枠組みとして導入するための基礎研究を行っている。これは小池生夫氏が代表となった基盤研究（A）（平成16-19年度）の延長として行われている。我々の目的は小中高大の一貫した英語到達指標の策定をできるだけ客観的な資料に基づいて行う、ということである。小池科研ではこのために小中高大そして一般企業のあらゆる英語教育実践の主要データ（実施目標、カリキュラム、評価基準、能力テスト結果など）を実地調査して、ベンチマークとなる英語力の想定レベルを求めた。さらに、各国の英語教育事情や外国語教育政策を調査、その中でCEFRの影響を無視できないという結論に至った。調査報告は中間報告書（小池2006）および最終報告書（小池2008）を参照されたい。

現在、投野科研（基盤研究A：平成20-23年度）では、この小中高大一貫の英語能力到達指標の策定をより精密に進める作業を行っている。この数年間で、能力記述子に関する資料や、後述するEnglish Profileのような英語に特化した具体化の作業が進み、我々が日本への導入を考えるのに材料がそろってきた、という印象を受ける。

3. 能力記述子（*descriptor*）の書き換え作業

投野科研では日本版CEFR（通称CEFR-J）作成を行ってきた。ご存じのようにCEFRは6段階（A：「基礎段階にある言語使用者」、B：「自立した言語使用者」、C：「熟達した言語使用者」でそれぞれ2レベルある）に分かれているが、小池科研での調査によれば、日本人英語学習者の中心レベルはA～Bである。CEFR自体は共通枠

として「参照する」として、その具体化を日本で行う際には、どうしても A, B レベルの記述の細分化を行う必要がある。現在、我々はその能力記述子の検証版としての作成をほぼ終え、CEFR-J アルファ版として中間報告書で発表する予定である。今後は図1のような手順で、この検証版を経験的データに照らして検証していく：

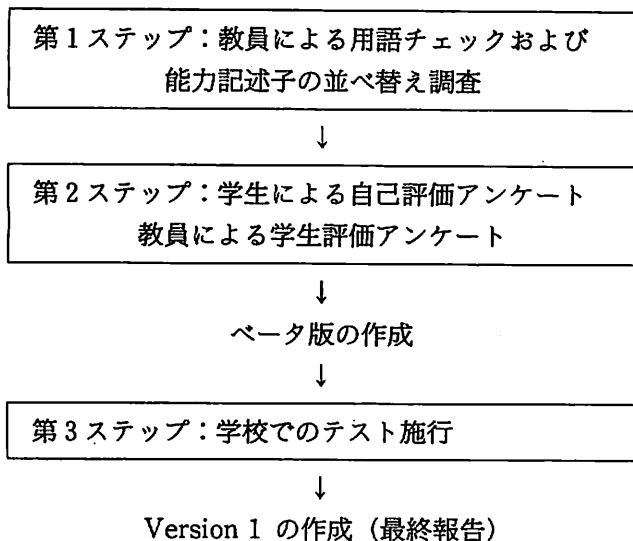


図1：CEFR-J 検証ステップ

この検証ステップは CEFR の英語版にも深く関わっている Tony Green 氏が我々の科研グループのためのセミナーを開催した際に、教示してくれた方法である。以下、簡単に解説する。

- (1) 第1ステップ：CEFR-J 検証版の能力記述子を小中高大の教員に読んでもらい、用語などのわかりにくさなどをアンケートで調査。同時に能力記述子の並べ替え (sorting) 調査を行い、実際に我々が作成した能力記述子が客観性を持って一定の順序で並べられるかを統計的に検証する。
- (2) 第2ステップ：修正した CEFR-J 検証版を使って学生に自己診断をしてもらったデータをもとに、異なる能力集団をうまく弁別できているか、などを調査する。同様のことを学生のことを熟知した教員集団が行うとどうなるかも検証する。
- (3) 第3ステップ：CEFR-J 検証版を学校で実際に活用してもらう。活用の方法は多岐にわたるので、制限を設けず、自由に活用方法を模索してもらい、定期的なミーティングを持ちながら、活用の実態や問題点などをレポートしていく。

このようなステップをある程度経ていけば、

我々が参考資料に基づき机上の作業で設計した日本版参照枠も、ある程度の経験的データを裏付けにした確定が可能であろうと期待している。

4. CEFR-Jに実証データを添える

単純に参照枠の細分化をすればそれで終わりではない。CEFR そのものは、原作者の一人である Brian North の方法論が示すように、学習者は外国語を使ってこんなことができる、という能力記述文を多数集めて教員アンケートを行い、項目応答理論を使って指標のランク値を一般化したものである。つまり、実際の第二言語習得データに基づいたものではない。世界的にも、European Language Portfolio (ELP) 作成などを学習者の実際のパフォーマンス・データをもとにして行っている国はまだほとんどない。

我々は、CEFR-J を作成すると同時に、学習者の CEFR-J をもとにした自己評価と実際のスキルとの相互関係を実験的に調査する予定である。こうすることで、CEFR では「～できる」と自己診断したのに、実際のタスクではできなかった、というような現象がどの程度あるのかを検証する。現状の能力記述文では、具体的なタスクをイメージする部分でかなりのヴァリエーションがある可能性があり、学習者と教師のイメージが大幅にずれるようなことがありえる。そういった面の経験的データを収集することが肝要である。

5. 参照レベル記述作成

もう1つの大仕事は、CEFR はそもそも言語中立した参照枠なので、英語ならば英語に関して能力記述文に対応した語句・文法の一覧表を作成することである。これを参照レベル記述 (reference level descriptions) という。ドイツ語などはゲーテ・インスティテュートがいち早く CEFR のドイツ語版を出し、続けて Profile deutsch (2002) できわめて詳細な能力記述文と対応する語彙・文法・表現を整理している。

英語には CEFR に先行した研究成果として Threshold Level (1975), Waystage (1977) があり、これらが1990年版として改訂されたものが現在の B1, A2 レベルにそれぞれ対応している、というのが欧州評議会の公式見解だ。これを使え

ばいい、という研究者はかなり多いのだが、実際に中身を見ると問題点も多い。

第1に、Threshold Level は概念・機能シラバス全盛期に書かれたものであるため、機能および概念のリストは網羅的で役に立つが、それとCEFR の能力記述文の対応はあまり直接的な関係がない。であるから、たとえば、Spoken interaction の自己評価表にある B1 の記述：

「その言語が話されている地域を旅行中に起こる可能性の高い大部分の状況に対処できる。また、家族や趣味、仕事、旅行、最近の出来事など、日常生活に直接関係のあることや個人的な関心事について、準備なしで会話に加われる」
(筆者訳)

があった際に、これを概念として、a) 家族、b) 趣味、c) 仕事、d) 旅行、e) 最近の出来事と分類していき、以下のように Threshold Level から概念項目を貼り付けたとする（数字は Threshold Level の参照番号）：

家族：family (7.1.11)

趣味：hobbies and interests (7.4.1)

仕事：occupation (7.1.10)/ at work (7.3.2)

旅行：travel (5.1~5.8)

最近の出来事：該当なし

最後の「最近の出来事」は「家族」「旅行」などの概念とは異なり、Threshold Level では一般概念の「時間表現」の中で分類されている程度である。また Travel の項目が Threshold Level では膨大なのに対して、hobbies はわずかのスペースしかなく、その代わり他の free time, entertainment (7.4), shopping (7.9), food and drink (7.10) などは趣味とも旅行ともとれる重複項目なので、カテゴリーに入れることもできるし、省くこともできる。こういった能力記述子と概念別ボキャブラリーのすり合わせ作業は現実には極めて恣意的にならざるをえない。Profile deutsch などの具体的提案はやはり「作ったもの勝ち」といった感がぬぐえない。

第2の問題は、概念・機能シラバスには文法項目の学習順序指標がないため、ある機能・概念を教えるときの文法事項の取り扱いに関する明確な手続きがない点である。概念・機能シラバスが日本を席卷した70~80年代も、結果的には機能別の

レッスンは異なる文法事項が交錯して教えるに、と不評だった。日本の学校教育で新出事項として文法を与える際には大きな障害となる。これには、Threshold Level がもともと false beginner (やり直し学習者) 向けの英語習得内容をリスト化したものだという背景と、コミュニカティブに教えられれば文法事項に焦点化した指導は不要、という考え方がある。しかし、これは日本の英語教育に組み込むには慎重を期す必要がある。つまり、CEFR の波に乗っても、日本での具体的な指導法の部分でまた同じ過ちを繰り返す可能性があるということである。導入にあたっては能力記述子が示す具体的行為を行う力を、どうやって授業でつけていくか、の方法論も一緒にイメージしていく必要がある。

6. English Profile Programme

この参照レベル記述を英語に関して包括的にやるというのが English Profile Programme である。これはケンブリッジ大学 RCEAL、ケンブリッジ ESOL などが中心となった研究プログラムで、その大きな柱として、

1) English Profile Corpus (EPC)

2) English Profile Wordlist (EPW)

の2つの資料の作成、およびそれらのデータに基づく CEFR レベルを弁別する基準特徴 (criterial feature) を抽出しようとする試みである。EPC は、Cambridge Learner Corpus を母体とした国際学習者コーパスを作る構想で、CEFR レベルの付与された学習者コーパスとしては世界で初めてのものとなる。また EPW はケンブリッジ英英辞典のデータをもとに単語の意味用法に関して1つ1つ CEFR レベルを付した包括的語彙表のことで、これも現在 D, J, K の項目が preview 版として公開されている。まさしく現代版の Michael West の General Service List といえるものだ。2つのプロジェクトの進捗から目が離せない。

基準特徴の抽出は Cambridge の RCEAL の研究者 (John Hawkins と Paula Buttery) が中心で行っているが、概要は Salamoura & Saville (2009) を見るとよい。CEFR レベルの判定に役立つ基準特徴として言語特徴 (language feature) とその分布 (usage distribution) を挙げ、以下

の4つの分類をしている：

- (1) 学習・習得済みの言語特徴
- (2) 習得（発達）途上の言語特徴
- (3) 母語話者と近似した用法分布
- (4) 非母語話者独自の用法分布

(1)の例としては、Salamoura & Saville (2009) では、新しく出現する動詞共起構造として表1に示す構造を挙げている（文型はわかりやすい動詞型に修正してある）：

B1 level	S+V+O+O; S+V+不変化詞 S+V+O+V-ing S+V+O+前置詞句 S+V+wh 節
B2 level	S+V+O+C (形容詞) S+V+O+that/wh 節 S+V+O+as+名 S+V+不変化詞+to do

表1：B1とB2を仕切る動詞共起構造

また(2)の習得途上の言語特徴として以下のようなエラーパターンの推移を挙げている：

- B1>B2>C1>C2:
 - 決定詞の派生 (*She name was Anna.)
- B1>B2>[C1&C2]
 - 動詞の屈折エラー (*I spended last weekend in London.)
- [B1&B2]>C1>C2
 - 前置詞脱落エラー (*I gave it John.)

(3), (4)の用法分布としては、たとえば基本動詞の know, see, think, want, get, go, sayなどは過剰使用が顕著で、レベルが上がるにつれて母語話者の使用率に近くなると報告がある (Hawkins and Buttery 2009:10-11)。

こういった習得レベルごとの言語事実が特定されてくると、レベル判定に効いてくる基準特徴を軸に語彙・文法のレベル記述が可能になる。これは筆者が関わってきた学習者コーパスの研究手法がようやく一般の CEFR 研究に援用されてきたということの証明である。おそらく、English Profile Programme の成否のカギを握るのは、Aレベルのデータをどれくらい広範囲に集められるか、であろう。現在のところ、Cambridge Learner Corpus のデータは Cambridge ESOL

のテスト・データが主なので日本人英語学習者の初級・中級レベルに該当するデータはきわめて少ない。筆者の所属する東京外国語大学でも、根岸雅史氏らと共同で English Profile を支援するデータ提供を始めている。また、東京外国語大学全体でも CEFR に準拠した言語パスポートの作成が計画されている。

7. まとめ

CEFR の日本への応用の取り組みや課題について概説してきた。このような重要な科研グループのリーダーとして CEFR の理念などを学ぶ中で、私が個人的に留意していることがある。それは導入の際に実証的な視点を失わないこと、そして CEFR に過度な信頼を置きすぎないことである。

CEFR はその影響力を急速に増しつつも、策定の実務に携わった研究者たちはあまり権威主義に陥らず「あくまでも参照枠で問題が皆無というわけではない」と中立的立場を尊重する人が多い。特に英国の応用言語学者はそうだ。我々も、CEFR の長所・短所を見極めつつ、日本に導入するステップを確かなものにししながら、より実践的な英語力を身につける1つのアプローチとして具体的適用を考えていきたい。

◆参考文献

- 小池生夫 研究代表 (2006) 『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』中間報告書。
- 小池生夫 研究代表 (2008) 『第二言語習得研究を基盤とする小、中、高、大の連携をはかる英語教育の先導的基礎研究』研究成果報告書。基盤研究 (A)：課題番号16202010。
- Hawkins, J.A. and Buttery, P. (2009) Using learner language from corpora to profile levels of proficiency: Insights from the English Profile Programme. *Studies in Language Testing: The Social and Educational Impact of Language Assessment*, Cambridge University Press.
- Salamoura, A. & Saville, N. (2009) Criterial features across the CEFR levels: evidence from the English Profile Programme. *Research Notes* 37: 34-40.

(東京外国語大学教授)